

「森林減少ゼロに貢献するグローバル・サプライチェーンの推進に関する国際シンポジウム」モデレーターズ・サマリー

2018年1月23-24日、東京において、林野庁、国連食糧農業機関、国際熱帯木材機関の共催により、森林減少ゼロに貢献するグローバル・サプライチェーンの推進に関する国際シンポジウムが開催された。

国際的なゼロ・デフォレステーションの動向について理解を深めるとともに、SDGsや愛知目標の達成を目指す日本の取組について国際社会に対する情報発信力を強化し、さらには民間セクターを含む多様な利害関係者の参加を得て世界の森林減少に歯止めをかけるための行動を促進することを目的とし、様々なステークホルダー延べ約350名が集まった。

2日間のシンポジウムを通じて議論された主要なポイントには、以下の事項が含まれる。

(1) 森林減少ゼロに貢献するグローバル・サプライチェーンは、持続可能な開発目標 (SDGs) の多く、特にゴール1 (貧困)、ゴール2 (飢餓、食料安全保障)、ゴール8 (雇用、経済成長)、ゴール12 (持続可能な消費・生産)、ゴール13 (気候変動)、ゴール15 (生態系・森林)、さらには生物多様性愛知目標5及び7の達成に決定的な役割を同時に果たす。

(2) 森林に関するニューヨーク宣言に掲げられた目標 (特にパームオイル、大豆、牛肉、木材・パルプ製品その他の農林産物に由来する森林減少を2020年までに撲滅するという民間セクターの目標を支援すること) は、ゼロ・デフォレステーションへのコミットメントの実施にとって優れた参考となりうる。

(3) 供給サイドと需要サイドの両方の取組が重要であることを認識した上で、世界の主要経済国である日本において事業活動を行う民間セクター及び海外事業展開を行う日本企業としては、様々な製品の製造国によらず、その原材料となっている一次産品が生産サイドにおいて森林減少のドライバーとなりうるリスクを考慮しつつ、現在及び将来の世代が持続可能で快適な暮らしを送れるような調達方針を確立するとともに、その実施状況を継続的に公表するために必要な措置を柔軟な方法

で講じるべきである。

(4) 証明された形で合法的かつ持続可能なサプライチェーンを確立するためのキャパシティ・ビルディングの努力が強化されるべきであり、そうした努力が欠如した形で需要サイドが取組を主導した場合、時には小規模所有者や地元コミュニティを付加価値の高い市場における競争から排除するなど、むしろ負の影響を及ぼすこともあり得る。一方、近年、生産国の中には、REDD+戦略を実施する中、生物物理的な正確性やデータの包括性の点において森林モニタリングシステムを過去最高の水準まで向上させている例がみられることにも注目すべきである。

(5) 事業活動において環境の問題に対処するためには、競争的ではなく、むしろ共同かつ透明性をもって取り組むことが重要であり、世界的大企業から国内の中堅・中小企業や農業協同組織まで、あらゆる規模の事業者がプラットフォームやコンソーシアムに参加することにより、森林減少を伴わないグローバル・サプライチェーンにより効果的に貢献することが可能となる。

(6) さらに、より確実なトレーサビリティの仕組みの構築等により市場の透明性を改善し、民間セクターの調達方針の信頼性を高め、さらにはそれらの持続可能性に関する基準を高めること等を目的とした革新的なツールを開発し、普及していくための努力を行うべきである。特にリモートセンシング技術については、少なくともサプライチェーンを通じた一次産品流通が始まる生産現場を特定する上において、さらに役立つツールとなることが期待されている。

(7) 森林生態系にプレッシャーを与える潜在的なリスクを有する一次産品のサプライチェーンに関わるあらゆるステークホルダーは、ゼロ・デフォレステーションへのコミットメント及びその実施状況の開示が世界規模での ESG 投資の流れに関連付けられる状況にある事実を認識するべきである。今や既存の開示情報や質問票への回答に基づき、透明かつ客観的な方法で個々の企業の評価と格付けを行う取組が国際レベルで進展しており、ESG 投資の動向が事業活動に対してより大きなインパクトを持つようになる中、先を見越した行動の重要性は、いくら強調しても強調しすぎることはない。

(8) 金融及び投資セクターとしても、環境、社会、ガバナンスの側面をより重視する投資ポートフォリオを採用し、森林減少を伴わない一次産品の生産や関連するサ

サプライチェーンに対する融資を強化することにより、それらステークホルダーに対して持続可能な生産及び消費に向けた変革を促すことが可能である。

(9) 森林減少を伴わないサプライチェーンの推進の一義的な責任は民間セクターにある一方、公的セクターもその目標の達成に向けて積極的な役割を果たす必要がある。このため、森林減少を伴わないグローバル・サプライチェーンを普及し、拡大することを目指した一体的な取組や政府自らの施策を通じて官民連携が強化されるべきである。

(10) 森林減少を伴わないサプライチェーンの推進に向けた民間企業の取組を後押しする上では、日本の消費者の役割も重要であり、森林減少を伴わないことが証明された調達を行うためのコストや、逆に森林減少が発生した場合の対価を認識しつつ、今も続く森林減少の根本的な原因や、その結果生ずる持続可能性に関する経済的、社会的、環境的側面の影響について、意識が高められなければならない。

(11) 森林減少を伴わないグローバル・サプライチェーンが農産物その他の一次産品セクターにより進められる一方、今では森林劣化が森林減少よりもさらに多くのCO₂の排出源となっており、むしろ持続可能な形で生産された林産物が環境、経済、社会の持続可能性に根本的な解決策になることを踏まえれば、森林劣化に対処することの重要性に対しても十分な注意が払わなければならない。

(12) 森林の保全並びに世界の食料需要が増加を続ける状況の下での食料安全保障の達成という目標が本質的には二律背反の性格を抱えることを考慮しつつ、森林減少を伴わないグローバル・サプライチェーンの推進を図っていくためには、適切な行政単位レベルで全ての関係者により十分に調整が図られた土地利用計画に即し、包括的なアプローチを実践することが重要である。

(13) さらに、取組主体により異なる要求内容が示されることや取組レベルの低い地域への問題の移転が起こることを避けつつ、輸出国がより効率的に活動できるよう、主要輸入国が統合的で協調したアプローチを目指す可能性を追求する必要がある。

(14) 今回のシンポジウムの成果としてとりまとめられた本サマリーは、森林に関する協調パートナーシップが主催して 2 月にローマで開催される「森林減少の阻

止と森林面積の拡大～野心から行動へ」と題する国際会議をはじめ、森林減少ゼロに貢献する一次産品サプライチェーンに関する国際的な政策対話に伝達していくことが期待される。

参加者は、本シンポジウムが日本の関係者に対してゼロ・デフォレステーションに関する知名度を上げることに成功したことを確認するとともに、今回のシンポジウムの成果を踏まえたさらなる活動が必要であることを強調した。特に林野庁に対しては、様々な主体による実施状況を継続的に把握するとともに、その進捗を共有した上で、関係省庁との連携を図り、さらに必要な活動を議論するための機会を定期的に用意するなど、本シンポジウムのフォローアップ活動を促進するための触媒的な役割を果たし続けることへの期待が示された。

また、今後の議論に当たっては、生産サイドと消費サイドの相互補完的な役割を踏まえ、生産国のより広範な参加が促進される必要性についても強調された。

本シンポジウムのモデレーターは、栗野美佳子・一般社団法人 SusCon 代表理事及び末松広行・経済産業省産業技術環境局長が務めた。

2018年1月24日